

モーリタニア月例報告
(2025年12月)

2026年1月
在モーリタニア日本国大使館

【内政】

- 12月11日 アベイド反奴隸闘争復活イニシアティブ（I.R.A）代表の次期大統領選挙に関する発言
12月30日 マリ難民流入の増加

【経済】

- 12月11日 モーリタニア・世銀グループ国別パートナーシップ枠組みの発足
12月18日 モーリタニア経済見通し及びIMFの年次報告書発表
12月25日 ハイブリッド発電所の建設

【外政】

- 12月3日 アフリカテロ被害者会議への参加
12月9日 第1回モーリタニア＝コートジボワール・ハイレベル合同委員会の開催

【広報・文化】

- 12月11日 対モーリタニア開発協力プレスツアー

【内政】

●アベイド反奴隸闘争復活イニシアティブ（I R A）代表の次期大統領選挙に関する発言

（11日付、独立系メディア「Al Akhbar」）

1 アベイド（M. Biram Dah Abeid） I R A 代表は、2029年に予定されている次期大統領選挙において、現職のガズワニ大統領が「自身で立候補しない、または他候補を支持しない」と公的に誓約するならば、自分（アベイド代表。以下同様）は政治活動を放棄する用意があると表明した。

2 同代表は12月10日、I R A主催のシンポジウムにおける演説で、ガズワニ大統領がその条件を公の場で受け入れるなら、国民対話に参加すると述べた。また同代表は、外国政府の大使や閣僚級関係者など、自国政府を代表して発言する権限を有する人物たちから得た情報として、政権側が抱える唯一の問題は「与党でも野党でもなく、自分個人である」と伝えられたと明かした。さらに、政権側は自分の「最終目標は大統領職である」とみなし、その追求が政治、権利、人々の合意形成の場を混乱させ、モーリタニア国民にとって唯一の問題要因になっていると指摘していると述べた。

3 こうした話を複数の関係者から繰り返し聞いたことで、同代表は「軍事力や過度で不当な暴力によって覆い隠されるのではなく、自らの成果を手放すこと」で政権側の口実を断つ」と決断したと語った。

4 同代表は、2014年大統領選で得た結果は評価に値するとした上で、「2019年と2024年の選挙では自分は勝利したと確信しており、新たな選挙が行われれば再び勝利する自信がある」と述べた。

●マリ難民流入の増加

（30日付、当地独立系メディアC R I D E M）

1 マリの難民はモーリタニア南東部に到着し続けている。U N H C Rによるところ、先週だけで1,100人以上が国境を越え、10月末以降の新たな到着者数は約7,300人に達した。この流入は、すでに国内に存在する30万人以上のマリ難民に加わるもので、10年以上続く安全保障危機の結果であり、ここ2年で悪化している。

2 国連によると、先週だけで1,100人以上がマリとモーリタニアの国境を越え、10月末以降の新たな到着者数は約7,300人に達した。マリの武装ジ

ハード集団と、ロシアの準軍事組織に支援されたマリ軍の虐待から逃れるため、これらの市民は30万人以上の難民を抱えるこの難民キャンプにますます厳しい状況で到着している。特にトンブクトゥ地域のレレでは、Jhim のジハード主義者による封鎖が続いている。不安定な状況と価格の高騰が住民を追い立てている。隣国モーリタニアに向かうために、70キロ以上を徒歩で移動する人もいる。その中には、女性と子供が多数を占め、ますます多くの高齢者が含まれている。

3 モーリタニアＵＮＨＣＲの副代表であるキャロル・ラレーヴ氏は述べている。「心配なのは、国境の向こう側の紛争がマリのより中央の地域にも広がっているように見えることで、これは少し新しい現象であり、他の難民の流入をもたらす可能性があるということだ。だからこそ、政府やパートナーと共に、限られた手段でも、緊急計画を準備している」。到着時には、数千人の難民が、生活条件が非常に厳しいムベラのような大規模なキャンプで受け入れられる。水や避難所が不足している。多くの人が周辺の村に定住することを選び、新たな到着者の特定と登録を複雑にしている。地元当局と人道関係者によると、モーリタニアのホド・シャルギ地域の人口のほぼ半分が現在マリ出身である可能性がある。

【経済】

●モーリタニア・世銀グループ国別パートナーシップ枠組みの発足 (11日付、当地政府系メディアAMI)

1 式典概要

(1) モーリタニアと世銀グループとの間で2026～2030年を対象とする国別パートナーシップ枠組みが「経済多角化による成長と雇用創出」をテーマとしてスライマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣が臨席し、同枠組みの始動を宣言したものである。

(2) 同枠組みは、経済多角化の加速、成長の強化、より広範な雇用機会の創出を目的としている。また、国家戦略「成長の加速化と共有された繁栄戦略（ＳＣＡＡＰ）（2016-2030）」に整合するものであり、良質な雇用創出、制度強化、地域間連結性の向上、レジリエンス構築という四つの柱を中心に据えている。

2 スライマン・シェイフ・シディヤ経済・開発大臣

(1) 同枠組みの開始を歓迎するとともに、2026～2030年にかけての政府と世銀グループの新たな協力の枠組みは、双方の実りある協力の歩みにおける重要な節目であり、経済多角化、雇用創出、包摂的成長を目指す共同ビジョン

の具現化である。

(2) さらに、本枠組みは経済の構造転換を支援するのみならず、若者と女性のエンパワーメント、基礎サービスの質向上、公共支出の効率化を優先課題として位置付けており、より公平で安定した社会の構築に資するものである。また、世銀グループによる継続的な支援を高く評価し、共同で掲げた野心的目標の実現に向け、引き続き緊密に連携していく。

(3) 今後の段階では、民間部門を富の創出と雇用創出の真の牽引役として強化する努力を倍増させる必要があり、これまでの成果を基礎として、社会経済上の課題を包括的かつ持続可能な形で解決することで、将来世代にとってより良い未来を確保すべきである。

3 ビエルディ世銀運営担当マネージング・ディレクター

本枠組みはモーリタニアをより多角化され、雇用創出に焦点を当てた経済へ移行させることを支援する共同の志を体現するものである。同国政府による緊密で建設的なパートナーシップに感謝する。本枠組みは国家戦略（2016-2030）に完全に合致し、明確な優先順位と強い選択性を備えている。

4 ジャガナ世西・中部アフリカ担当副総裁

新たな国別パートナーシップ枠組みはモーリタニア経済の構造転換を後押しする野心的なビジョンに基づいており、特に若者と女性のための良質な雇用創出を中心的優先事項として位置付けている。さらに、制度とガバナンスの強化、民間投資に適した環境整備、技能開発を柱としており、政府・民間部門・開発パートナーの緊密な協力が成功の鍵である。

●モーリタニア経済見通し及びIMFの年次報告書発表

(18日付、当地政府系メディアAMI)

1 モーリタニア中央銀行(BCM)は、IMFと共同で、18日に又アクショットでハイレベル会合を開催し、モーリタニアの経済見通しについて議論し、IMFの北アフリカ・中東地域に関する年次報告書を発表した。この会合は、北アフリカ及び中東のマクロ経済に関するIMFの最新分析を共有し、モーリタニアが直面する具体的な経済問題及びモーリタニア経済が直面する課題と機会について議論することを目的としている。

2 ズハールIMF当地代表は、中東、北アフリカ、サハラ以南のアフリカ地域に関するIMFの地域経済見通し報告書(2025年春版)を発表し、最も重要な経済動向と予測について述べた。

3 (1) スレイマン・シェイク・シディヤ経済・開発大臣は、モーリタニア経済の強靭性を強調し、2024年には6.3%という堅調な成長率を達成し、経済の多様化と非採掘セクターの成長強化を目的とした継続的な構造改革に支えられ、中期的な見通しも良好であると述べた。

(2) 同大臣は、慎重なマクロ経済政策とBCMによる過剰流動性の吸収の継続により、2025年のインフレ率は2%以下に留まる見通しであると述べ、この文脈において、モーリタニアが実施している、大統領の高い指針を体現する深く進歩的な改革及び、多様化、包括的かつ持続可能な経済の構築を目指す政府プログラムの実施を称賛した。

4 (1) デフビBCM総裁は、モーリタニアの為替レートは、中央銀行が直接レート設定に介入することなく、銀行間の需要と供給の力に基づいて、外国為替市場のプラットフォームを通じて競争市場内で自動的に決定されると述べ、このシステムが市場の透明性と安定性の強化に貢献していることを強調した。

(2) 同総裁は、2006年から2025年にかけてのウギアとドルの為替レートの推移は著しい改善が見られ、過去2年間は変動が激しかった以前と比較して明らかに安定していると指摘し、2024年から2025年にかけての為替レートの変動率は、それまでの高い水準から、約1.6%にまで低下したと説明した。

(3) 同総裁は、2023年12月から採用されている為替制度改革、中央銀行による外国為替市場への介入の減少、金融政策手段の近代化が、為替レートの安定と20億ドルに近い外貨準備高の維持に貢献し、新しい金融政策の枠組みの有効性を強化したと述べた。

5 ピーターズ・ヤヒア駐モーリタニア国連常駐調整官は、IMFの報告書は、2025年が世界的に、また人道的にも困難な年であったことを考慮すると、この成果をもって2025年を終えることは重要であり、肯定的な評価を反映していると述べた。また同調整官は、モーリタニアは現在良好な経済実績を上げていると付け加え、モーリタニア政府の成果を称賛した。

6 この会合では、経済・開発大臣とBCM総裁が参加者の質問に答える双方向の討論も行われた。この会合には、政府高官、金融・経済機関の代表者、モーリタニアの開発パートナー、専門家、経済・金融に関心のある人々等、多くの関係者が参加した。

●ハイブリッド発電所の建設

(25日付、当地政府系メディアAMI)

1 プロジェクト概要

(1) 25日、ガズワニ大統領は、ヌアクショット北部のトウジュニン地区で、モーリタニアでの最初のハイブリッド発電所の建設の礎石を置いた。この発電所は220メガワットの容量を持つ。

(2) この発電所は、160メガワットの容量を持つ太陽光発電所、60メガワットの容量を持つ風力発電所、370メガワット時のバッテリーによる蓄電システムを含む複数のエネルギー源を組み合わせた技術的なエンジニアリングが特徴であり、消費のピーク時をカバーし、ネットワークの安定性と生産の支援を確保するための定期的な生産を可能にする。この発電所は、建設費が旧ウギアで1200億に達し、民間部門によって負担され、225／33キロボルトの変電所を通じて電力網に接続され、モーリタニア電力会社の施設に安全にエネルギーを輸送する。

(3) この戦略的プロジェクトは、モーリタニアで初めてのものであり、生産コストの管理、信頼性の高いエネルギーの提供による産業、鉱業、農業部門の競争力の支援、雇用の創出、モーリタニアの技術者や技術者への技術的専門知識の移転、汚染の削減、豊富な国内の再生可能エネルギー資源の活用への道を開くことを目的としている。

(4) この発電所はまた、電力生産能力の即時の不足を補い、エネルギー転換に貢献し、化石燃料への依存を減らし、信頼性の高い低コストの電力へのアクセスを改善し、経済発展と産業化を支援する。

(5) このプロジェクトは、開発会社(IWA Energy)が20%、国際金融公社(IFC)、アフリカ開発銀行(BAD)、モーリタニア国民銀行(BPM)が80%を出資する複数の民間機関によって資金提供され、15年間のコンセッション契約の枠組みで運営され、その後、発電所の所有権は完全にSOMELEC社に移転される。

(6) このハイブリッド発電所は、世界で最も高い太陽光と風力の潜在能力を持つモーリタニアの特別な天然資源の活用に基づいており、大規模な再生可能エネルギーインフラの開発に特に有利な条件を提供する。

(7) このプロジェクトの建設作業は、再生可能エネルギーの利用を強化する政府戦略の一環として約12か月続く予定であり、2026年第4四半期に実際の生産が開始される予定である。

3 カレド・エネルギー・石油大臣発言

(1) 今回政府が採用したアプローチが、電力生産の分野で初めて民間セクター

の関与に基づいていることが、エネルギー需要の増加に対応するための真剣なステップである。このアプローチが今日、再生可能エネルギーの分野や独立系エネルギー生産者のシステムに基づくガスの利用による大規模な構造プロジェクトの開始によって具体化されている。

(2) エネルギー部門が、構造プロジェクトの実現に向けて引き続き取り組んでおり、その中には、ヌアクショット北部のデュアル発電所の生産能力を180メガワットから252メガワットに40%増加させる72メガワットの発電所の建設が含まれている。

(3) さらに、現在オペレーターとの交渉段階にある民間セクターとのパートナーシップで225メガワットの容量を持つグランド・トルティュー・アフメイム(GTA)ガス田のバンディアグ発電所、民間セクターとのパートナーシップで現在資金調達の動員段階にあるバンダガス田の300メガワットの発電所、そして今日石を置いた220メガワットのハイブリッド発電所が含まれている。

(4) 現在、ヌアクショット市の緊急プログラムと地方開発のための基本サービスへのアクセスの一般化のための緊急プログラムを実施しており、全国の高圧電力輸送ネットワークの建設と開発作業と並行して、今後数ヶ月で稼働するヌアクショット-ズエラート高圧線の実現と、入札が開始された「電気の希望の線」として知られるヌアクショット-ネマ高圧線の実現を進めている。

(5) これらのプロジェクトが完了すると、国内の生産と配電能力が倍増し、モーリタニアは初めてこの規模の増加を記録し、記録的な期間で達成される。モーリタニアが今日、最高の基盤と基準に基づいて電力生産の新しい時代に入る。

【外政】

●アフリカテロ被害者会議への参加

(3日付、当地政府系メディアAMI)

1 モーリタニアは、モロッコの首都ラバトにおいて開催された「アフリカのテロ被害者会議」に参加した。本会議は「アフリカにおけるテロ被害者との連携-正義、回復、レジリエンスに向けて」をテーマとして開催されたものである。

2 本会議には、ハムル外務次官が率いる代表団が出席した。同次官は会議における発言の中で、テロ及びその影響に立ち向かう上でモーリタニアが果たしている中心的役割を強調し、アフリカ諸国民の安全と安定という大陸の願いを実現するため、地域及び国際の全てのパートナーとの協力に常に前向きであると述べた。

3 また同次官は、モーリタニアは過去数年間、開発・対話・宗教的中庸の定着・国家の各地域への存在感強化を柱とする包括的な対テロ戦略を採用してきたと説明した。この取組みは現場レベルで効果を発揮し、国家と社会の信頼回復や、脆弱性を過激組織に悪用されることの防止に成功した国際的模範と評価されていると指摘した。

4 さらに、モーリタニアは誤った思想に巻き込まれた者の社会復帰プログラムの整備、軍・治安部隊の能力向上、大規模な開発プロジェクトの実施、学者・知識人による穏健な宗教的言論の普及支援など、多面的な取組みを進めてきたと述べた。

5 同次官はまた、国境を越えて拡散する現象としてのテロへの対処には、サヘル諸国の枠組み、または国連・AU・関連国際機関との連携など、幅広い国際・地域協力が不可欠であると強調した。

6 さらにモーリタニアは、サヘル地域のテロ被害者支援においても重要な役割を果たしており、暴力や過激思想から逃れてきた数十万の難民を受け入れ、保護・ケア・社会・教育プログラムを提供してきたと説明した。これにより多くの難民が人間の尊厳を保ちながら生活を再建できたと述べ、テロ被害者の権利保護、エンパワーメント、心理・社会・経済支援を目的とするあらゆる取組みを支持すると改めて表明した。

7 最後に同次官は、モロッコの厚意ある招待及び優れた準備・運営に対し、モーリタニア政府を代表して深甚なる謝意を表した。また、モロッコと国連機関による共同イニシアティブを高く評価し、本会議がアフリカ大陸におけるテロの脅威とその人道的影響に立ち向かうための調整強化と努力結集の重要な場であると述べた。

●第1回モーリタニア＝コートジボワール・ハイレベル合同委員会の開催 (9日付、当地政府系メディアAMI)

1 12月9日、コートジボワール共和国アビジャンにおいて、メルズーグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人大臣は、アドム・コートジボワール外務・アフリカ統合・在外自国民大臣とともに、「第1回モーリタニア＝コートジボワール・ハイレベル合同委員会」の会合を主宰した。今回の会合では、法務班による協定案の最終調整、大臣間の書簡交換の実施、さらに大臣間で最終報告書及び閉会声明案を審議し、仮署名することが議題に含まれていた。

2 冒頭発言において、メルズーグ外務・アフリカ協力・在外モーリタニア人大臣は同随行代表団を代表して、コートジボワール側の当局が示した温かい歓迎と手厚いもてなしに深甚なる謝意を表した。アビジャンの活気ある都市性と高い組織力は、アフリカの模範であると述べ、毎回の訪問で受ける厚遇は長年にわたり培われた兄弟的慣行であると評価した。また同大臣は、ガズワニ大統領からワタラ・コートジボワール大統領への親書と敬意の言葉を伝え、両国が描く先見的なビジョンに導かれながら、両国の協力をより広く、より成果のある関係へと力強く推進する決意を強調した。

3 同大臣はさらに、今回の「第1回ハイレベル合同委員会」が両国関係深化のうえで極めて重要な節目であり、今後、精密な計画、優先分野の整理、分野別政策の調整に基づく新たな段階を拓くものであると位置づけた。両国が協力分野として特定した安全保障、貿易、投資、インフラ、エネルギー、鉱業、農業、畜産、水産、職業訓練、イノベーション、科学研究などは、共有する大きな志の明確な証左であると指摘した。

4 同大臣は、こうした分野が持つポテンシャルは、より繁栄し成熟した共同未来へと導く安全な架け橋であり、明確なビジョンと精緻な方法論に基づき取り組むことによって、互恵的かつ具体的な成果を実現できると強調した。さらに、今回の協議で扱われる協定案は、二国間協力に堅固で現代的かつ実務的性格を付与するという目標に沿ったものであり、声明的協力から実務的・実装的協力へ完全移行するという共通の志を示すものであると述べた。そのためには、効果的なフォローアップ体制、厳密なスケジュール管理、進捗を測る明確な指標が必要であると指摘した。

5 また、両国の在住コミュニティの重要性についても触れ、創造的な活力と自主性を有する両国社会は、両国を結ぶ強固な人的架け橋となっていると述べた。両コミュニティの安全確保、生活・就労環境の改善、受入社会への統合促進は、委員会が直接担うべき責務であると確認した。続けて、両国首脳の共有する意志は、「アビジャン＝ヌアクショット軸」をアフリカ協力の先進モデルとし、北アフリカ・サヘル・ギニア湾を結ぶ戦略的動脈とし、経済革新の拠点、地域安定と繁栄の推進力とする方向に向けられていると述べた。そして、こうした構想は現実的であり、自然な補完性、相互の信頼、共通建設への真摯な意欲に基づいていると強調した。

6 最後に、モーリタニアは今回の会合に、前向きな精神、建設的な意志、搖るぎない決意をもって臨んでいると述べ、コートジボワールとの協力を、均衡が取れ、志高く、有望な未来を見据えたモデルとし、両国民に実りある成果をもたらし、具体的かつ効果的な協力を実体化する所存であると締めくくった。

【広報・文化】

●対モーリタニア開発協力プレスツアー

12月11日、当館館員は、対モーリタニア開発協力プレスツアーを実施し、当地政府系メディア・モーリタニアTVとともに、日本の対モーリタニア開発協力案件を視察した。

